

障害者差別解消に関する主な他市条例の構成について

第1回検討委員会2017.11.24

資料4

※表中の①②等の数字は「第1条」「第2条」を意味します。

	構成	東京都八王子市	東京都国立市	大分県別府市	兵庫県明石市	島根県松江市	兵庫県宝塚市
条例名		障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例	国立市誰もがあたりまえに暮らすまちにするための「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の条例	別府市障害のある人もない人も安心して安全に暮らせる条例	明石市障害者に対する配慮を促進し誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例	松江市障がいのある人もない人も共に住みよいまちづくり条例	宝塚市障害者差別解消に関する条例
施行日		平成24年4月1日	平成28年4月1日	平成26年4月1日	平成28年4月1日	平成28年10月1日	平成29年1月1日
構成	1 前文	有り	有り	有り	有り	有り	有り
	2 総則						
	(1) 目的	目的①	目的①	目的①	目的①	目的①	目的①
	(2) 定義	定義②	定義②	定義②	定義③	定義②	定義②
	(3) 基本理念	基本理念③	基本理念③	基本理念③	基本理念②	基本理念③	基本理念③
	(4) 市の責務	市の責務④	市の責務④	市の責務④	市の責務④	市の責務④	市の責務⑤
	(5) 市民及び事業者の責務	市民等の責務⑤	市民等の責務⑤	市民及び事業者の責務⑤	市民及び事業者の役割⑤	市民等の役割⑤	市民及び事業者の責務⑥
	(6) 財政上の措置				財政上の措置⑦		
	(7) その他				障害者計画との関係⑥		
	3 共生する社会の実現に向けた施策						
	(1) 差別の禁止	差別の禁止等⑥	差別の禁止等⑥	差別の禁止⑦ 虐待の禁止⑧	障害を理由とする差別の禁止⑩	差別及び虐待の禁止⑥	差別の禁止④
	(2) 市民及び事業者への普及啓発、理解の促進	市民等の理解の促進⑧	相互理解の促進⑧	相互理解の促進⑨	障害理解に関する施策の実施⑨	相互理解の促進⑦	市民及び事業者への啓発⑦
	(3) 合理的配慮、その他	合理的な配慮⑦	合理的配慮⑦		合理的配慮の提供支援に関する施策の実施⑧	合理的配慮の促進の取り組み⑧	
				合理的配慮の評価⑥		合理的配慮の評価⑨	
				生活支援に関する合理的配慮⑩			
				生活環境に関する合理的配慮⑪			
				防災に関する合理的配慮⑫			
				雇用及び就労に関する合理的配慮⑬			
				保健及び医療に関する合理的配慮等⑭			
				保育及び教育に関する合理的配慮等⑮			
				芸術文化及びスポーツに関する合理的配慮⑯			
		移動手段の確保⑨					
		情報伝達⑩					
		医療及びリハビリテーション⑪					
		教育⑫					
		保育⑬					
		療育⑭					
		関係法令等との調和⑮					
	4 障害を理由とする差別の解消の推進						職員研修⑧
	(1) 広域支援相談員、相談	差別に関する相談、助言等⑯ 相談員⑰	差別に関する相談⑨	相談⑰	相談及び助言等⑪	相談⑪	相談⑨
	(2) あっせんの申立て	助言及びあっせんの申し立て⑰	助言又はあっせんの申し立て⑩	助言又はあっせんの申し立て⑰	あっせんの申し立て⑫	助言又はあっせんの申し立て⑫	助言又はあっせんの申し立て⑩
	(3) 調査	事実の調査⑱	事実の調査⑪	調査⑱		調査⑬	調査⑪
	(4) あっせん	助言又はあっせん⑳	助言又はあっせん⑫	助言又はあっせん⑳	あっせん⑬	助言又はあっせん⑭	助言又はあっせん⑫
	(5) 勧告	勧告㉑	勧告⑬	勧告㉑	勧告及び公表等の措置⑭	勧告⑮	勧告及び公表⑬
	(6) 公表		公表⑭		勧告及び公表等の措置⑭	公表⑯	勧告及び公表⑬
	(7) 調整委員会	調整委員会㉒	国立市しょうがいの権利擁護に関する調整委員会⑮	別府市障害者差別等事案解決委員会の設置㉒		松江市障がい者差別解消推進委員会の設置⑩	調整委員会⑭
	(8) 地域協議会				地域協議会⑮		宝塚市障害者差別解消支援地域協議会⑮
	(9) その他						施策の実施状況の確認及び評価⑯
	5 雑則						
	(1) 規則への委任	委任㉓	委任⑯	雑則㉔	(地域協議会に関する事項のみ⑮5)	雑則⑰	委任⑰
	(2) 条例の見直し	(附則2)	検討(附則2)		(附則2)	検討(附則2)	検討(附則2)
	(3) 罰則(守秘義務違						罰則⑱
	(4) その他			親亡き後等の問題を解決するための取組㉕			
特徴・備考		・⑨～⑮条で、市の努力義務を具体的に規定。	・「しょうがい」と平仮名で規定。条文にもルビを振る形で制定。	・⑩～⑯条で、市等の努力義務となる合理的配慮を具体的に規定。 ・㉓条で、親亡き後等の問題について規定。	・⑦条で、財政上の措置について規定。	・⑨条の「合理的配慮の評価」で「表彰」についても規定。	・障害者の定義に「発達障害」「難病」を明記。